

愛知県経済の現状と見通し<2021年6月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 消費は弱い動きが続くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	下げ止まりの動きが弱まっている 百貨店販売額は2か月連続の前年比増加		
	雇用	持ち直しの動きがみられる 有効求人倍率は2か月ぶりの前月比上昇		
	住宅投資	弱い動き 住宅着工戸数は12か月連続の前年比減少		
企業部門	企業活動	持ち直しつつある 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は9か月ぶりの前年比増加		
海外部門	輸出	持ち直している 名古屋港通関輸出金額は3か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	足踏み 公共工事請負金額は3か月連続の前年比減少		

当面の見通し	<p>新型コロナの感染者数に左右される形で、一進一退の状況が続く見込み</p> <p>外需の回復を背景に、企業の生産活動や設備投資は持ち直しに向かうとみられるものの、「まん延防止等重点措置」の適用などを受けた個人消費の低迷により、一進一退の状況が続く見込み。</p>
--------	---

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀: 晴、☀|☁: 晴～曇、☁: 曇、☁|☔: 曇～雨、☔: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	下げ止まりの動きが弱まっている	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️☔

≪現状≫

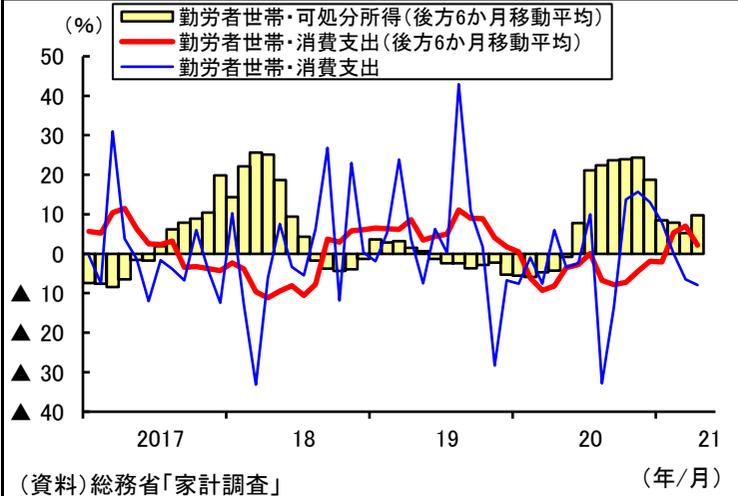
- 個人消費は、下げ止まりの動きが弱まっている。
- 個人消費の動向を支出側からみると、4月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲7.9%と2か月連続の減少(図表1)。授業料など教育(前年比+153.3%)が増加した一方、交通・通信(同▲68.3%)や光熱・水道(同▲20.1%)、保健医療(同▲31.5%)などが減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、4月の百貨店販売額は、前年比+187.9%と2か月連続の増加。昨年実績が、緊急事態宣言の発出に伴う営業自粛などを受け低水準だった反動で、大幅な伸びに。一方、スーパー販売額は、同▲0.6%と2か月連続の減少。昨年の新型コロナ感染拡大局面における、買いだめ需要の反動で、食料品を中心に下振れ(図表2)。
- 5月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+50.7%と3か月連続の増加。内訳をみると、普通車(同+66.5%)が8か月連続、小型車(同+11.8%)が2か月連続、軽乗用車(同+81.4%)が3か月連続でそれぞれ増加。低水準だった昨年実績の反動で大幅な伸びとなったものの、新型コロナの影響が残るなか、一昨年実績は下回る状況。

≪見通し≫

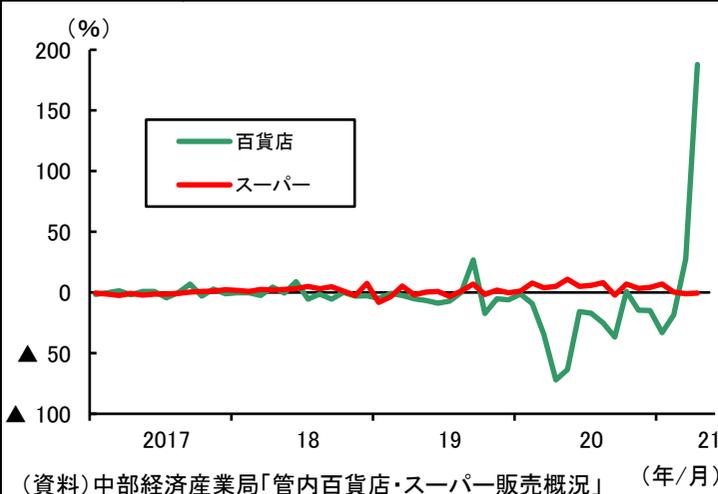
- まん延防止等重点措置の適用に伴う、飲食店への時短営業要請や外出自粛により、サービス消費を中心に個人消費は弱い動きが続く見込み。また、ワクチンの普及に時間を要するなか、活動規制などの感染防止策は継続的に実施する必要があるほか、雇用・所得環境の悪化なども重石となり、個人消費の水準回復には時間を要する見通し。

- ◆4月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比▲7.9%(2か月連続の減少)
・交通・通信:前年比▲68.3%(3か月連続の減少)
・光熱・水道:前年比▲20.1%(11か月連続の減少)
- ◆4月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比+187.9%(2か月連続の増加)
・スーパー:前年比▲0.6%(2か月連続の減少)
- ◆5月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
20,425台 前年比+50.7%(3か月連続の増加)
・普通車 8,908台
前年比+66.5%(8か月連続の増加)

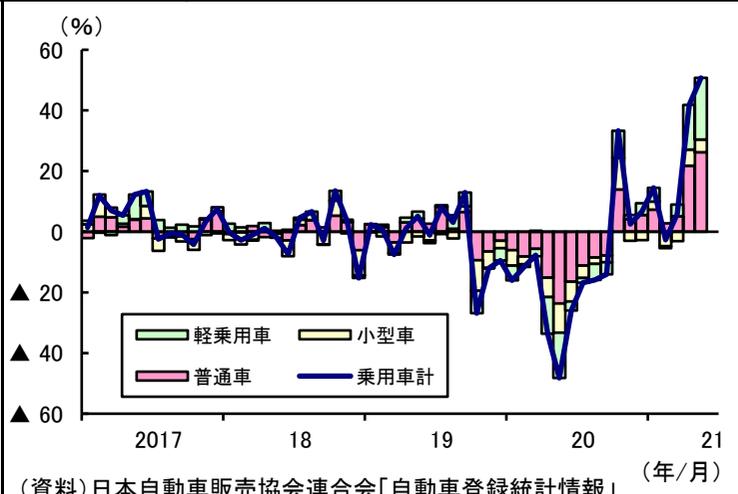
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☁️☔

＜現状＞
 ○雇用は、持ち直しの動きがみられる。
 ○4月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.12倍(前月差+0.03ポイント)と2か月ぶりの上昇。新規求人倍率は2.09倍(同▲0.05ポイント)と2か月ぶりの低下。新規求人数は前年比+10.6%と18か月ぶりの増加。業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業(同▲21.4%)や生活関連サービス業、娯楽業(同▲24.2%)の減少が続いたものの、製造業(同+45.7%)が大幅に増加。

＜見通し＞
 ○有効求人倍率・新規求人倍率とも、上昇基調が持続。今後も、製造業を中心に持ち直しの動きが続く見込み。もともと、政府による新型コロナ感染拡大防止策などの活動制約要因が、対面型サービス業における雇用環境回復の重石となり、改善状況の二極化が続く見込み。

◆4月 求人倍率(季節調整値)

- 有効求人倍率: 1.12倍
前月差+0.03ポイント(2か月ぶりの上昇)
- 新規求人倍率: 2.09倍
前月差▲0.05ポイント(2か月ぶりの低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

住宅投資	弱い動き	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁️☔

＜現状＞
 ○住宅投資は、弱い動き。
 ○4月の住宅着工戸数は、前年比▲3.3%と12か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同+3.8%)が4か月ぶり、貸家(同+9.3%)が3か月連続でそれぞれ増加したものの、分譲マンション(同▲32.4%)や分譲一戸建て(同+0.6%)の分譲住宅(同▲18.5%)が12か月連続で減少。

＜見通し＞
 ○新型コロナ感染拡大の影響を受けて、住宅着工戸数は低調に推移。今後は、在宅勤務の広がりなど新しい生活様式に対応する住環境へのニーズの高まりが期待される一方、ボーナスの減少など所得環境の悪化が消費者マインドの下押し要因に。総じてみれば、住宅投資は弱い動きが続く見込み。

◆4月 住宅着工戸数

5,224戸 前年比▲3.3% (12か月連続の減少)

- 持家: 1,536戸
前年比+3.8% (4か月ぶりの増加)
- 貸家: 1,741戸
前年比+9.3% (3か月連続の増加)
- 分譲: 1,886戸
前年比▲18.5% (12か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「住宅着工統計」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☁

《現状》

○企業の生産活動は、持ち直しつつある。

○4月の鉱工業生産指数は、新型コロナの影響で昨年実績が低水準となった反動で、前年比+30.0%と2か月連続の大幅な伸びに(図表6)。業種別にみると、輸送機械(同+39.8%)や鉄鋼(同+35.0%)、生産用機械(同+24.1%)など幅広い業種が上昇。

《見通し》

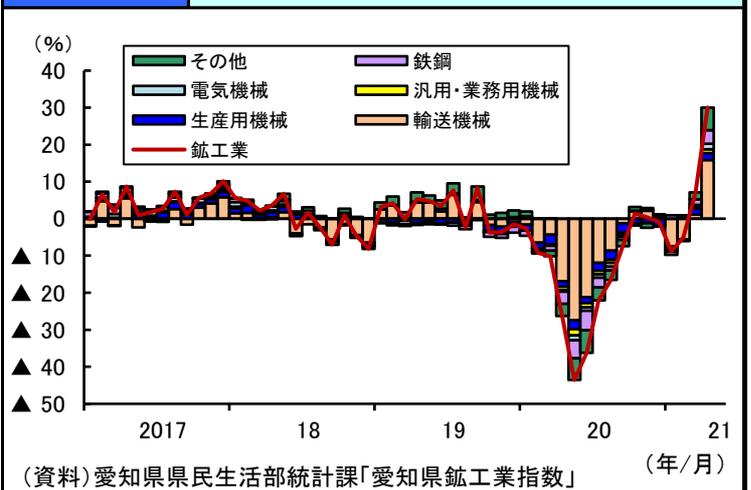
○主力の輸送機械は、半導体不足の影響長期化により、一進一退の動きとなる見通し。もっとも、海外での自動車需要が堅調なため、半導体の供給制約が解消されれば回復基調が続くとみられるほか、国内外での設備投資需要の拡大を受けた生産用機械や汎用・業務用機械の持ち直しにより、総じてみれば増産基調が続く見通し。

◆4月 鉱工業生産

前年比+30.0% (2か月連続の上昇)

- ・輸送機械:
前年比+39.8% (2か月連続の上昇)
- ・鉄鋼:
前年比+35.0% (6か月連続の上昇)
- ・生産用機械:
前年比+24.1% (2か月連続の上昇)
- ・電気機械:
前年比+18.9% (3か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁

《現状》

○企業倒産は、小康状態。

○5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は28件(前年差+12件)と9か月ぶりの増加。昨年実績が、緊急事態宣言の発出に伴う裁判所の業務縮小により低水準となった反動で大幅に増加。負債総額は、婦人服・子供服卸売のコイケ(名古屋市)の大型倒産(負債総額72億円)などにより、85億円(同+72億円)と6か月ぶりの増加(図表7)。

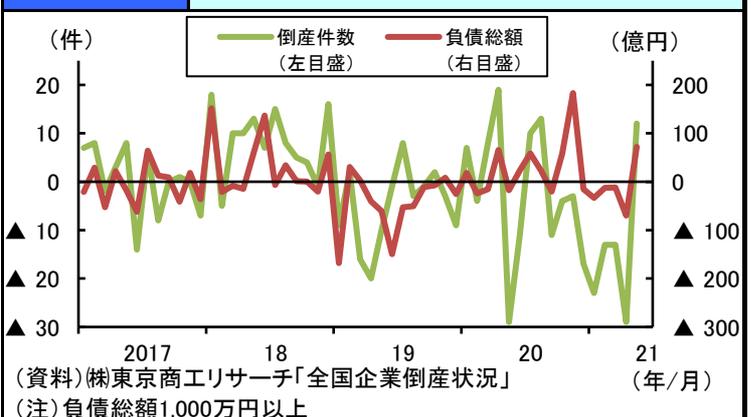
《見通し》

○企業の業況は、製造業を中心に緩やかな改善が続いているものの、時短営業が要請されている飲食業などは厳しい経営環境が持続。金融支援などにより倒産件数が抑えられている一方、過剰債務により企業の返済負担が高まるなか、活動制限の長期化により業績回復が遅れれば、返済に窮した企業の倒産が増加する可能性も。

◆5月 企業倒産

- ・倒産件数: 28件
前年差+12件 (9か月ぶりの増加)
- ・負債総額: 85億円
前年差+72億円 (6か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年差>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》
 ○輸出は、持ち直している。
 ○5月の名古屋港通関輸出額は、前年比+71.6%と3か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、新型コロナにより昨年実績が低水準となった反動で、米国向け(同+153.2%)、西欧向け(同+116.2%)が大幅に増加したほか、中国向け(同+14.4%)も増加。品目別でも、自動車の部分品(同+151.6%)や自動車(+79.4%)を中心に幅広い品目が増加。

《見通し》
 ○4月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比+90.5%と6か月連続の増加。ハイテク分野の国産化を目指す中国向けが堅調に推移するほか、米国向けも持ち直しの動き。各国でのワクチン普及に伴う経済活動の回復により、輸出は緩やかな増加基調が続く見通し。

◆5月 名古屋港通関輸出額
 9,301億円 前年比+71.6%(3か月連続の増加)

- ・米国:前年比+153.2%(3か月連続の増加)
- ・西欧:前年比+116.2%(3か月連続の増加)

◆4月 金属工作機械海外受注高
 244億円 前年比+90.5%(6月連続の増加)

- ・中国:前年比+130.4%(8か月連続の増加)
- ・米国:前年比+49.7%(2か月連続の増加)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	足踏み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁

《現状》
 ○公共投資は、足踏み。
 ○5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+4.1%と2か月連続の増加。請負金額は同▲10.2%と3か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同+118.1%)、県(同+35.0%)が増加したものの、市町村(同▲22.3%)、独立行政法人(同▲74.6%)などの減少が全体を下押し。

《見通し》
 ○リニア中央新幹線開業に向けた道路など交通施設の整備のほか、2022年開業予定のジブリパーク整備などが進められる。2021年度から始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では景気下支えも兼ねたインフラ整備が期待され、公共投資は再び持ち直しに転じる見込み。

◆5月 公共投資

- ・公共工事請負件数:609件
前年比+4.1%(2か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額:406億円
前年比▲10.2%(3か月連続の減少)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)

県内経済トピックス

(2021年5月)



1. 名古屋大学と中部経済連合会、次世代モビリティ推進へ新組織を設立

- 5月20日、名古屋大学と中部経済連合会は、産学官の連携を通じて次世代モビリティの産業形成を推進する組織として「中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP)」を設立したと発表。
- 同プラットフォームへは、中部経済連合会の会員企業や中部圏の大学、研究機関が参加。自動運転など新しい移動手段を、各地域の特性に合わせて実装するプロジェクトなどを推進する見込み。
- 当面の活動は、春日井市と名古屋大学が実証実験を進める「高蔵寺ニューモビリティタウン構想」など既存プロジェクトの支援を行い、2023年度末までに運用体制を確立したい考え。

2. 愛知県が中部空港沖の埋め立て承認、第二滑走路実現へ前進

- 5月25日、愛知県は、中部国際空港沖に計画されている名古屋港の浚渫土砂埋め立てについて、国土交通省中部地方整備局の申請を承認。埋め立て工事の着手が可能となり、同空港第二滑走路の実現に大きく前進。
- 埋め立て場所は、空港島の西側と南東の2か所で計290ヘクタール。うち第二滑走路へ利用する見通しの西側は、南北4,270メートルで、工期は約15年となる見込み。
- もっとも、埋め立て地を第二滑走路とするには、国による事業計画の変更が必要。現在、同空港の利用者は新型コロナの影響で激減しているものの、地元政財界は、コロナが収束すれば利用者が回復するとみて、早期の事業化を国に求めている。

3. 名古屋証券取引所が市場区分を見直し

- 5月26日、名古屋証券取引所は、2022年4月に上場の基準などを見直すと発表。名証と重複上場が多い東京証券取引所が再編するのに合わせて、名証の独自色を出しつつ見直す形に。これまでの市場区分である「1部」、「2部」、スタートアップ企業向けの「セントレックス」の名称を、それぞれ「プレミア」、「メイン」、「ネクスト」に変更する。
- プレミア市場の上場基準は、株主数や上場時の時価総額では、東証が最上位とするプライム市場に合わせる。一方、名証は売買高に占める個人投資家の割合が8割強と、同割合が3割弱の東証に比べ高いため、「個人株主比率5%以上または株主数2千人以上」といった名証独自の基準も設ける。

景 気 指 標

三十三総研
2021/6/29

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年			2021年	2021年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額	(▲ 1.3)	(▲ 4.3)	(▲ 9.9)	(▲ 5.4)	(▲ 0.1)	(▲ 1.8)	(▲ 5.6)	(▲ 4.9)	(5.8)	(18.8)	
百貨店	(▲ 3.6)	(▲ 25.1)	(▲ 49.7)	(▲ 26.8)	(▲ 10.8)	(▲ 11.7)	(▲ 33.3)	(▲ 18.6)	(27.6)	(187.9)	
スーパー	(▲ 0.3)	(4.9)	(6.9)	(3.9)	(4.7)	(2.0)	(7.0)	(0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	
新車登録・販売台数(台)	253,488	218,537	37,129	56,853	59,512	67,569	18,487	19,851	29,231	15,394	14,310
	(▲ 2.7)	(▲ 13.8)	(▲ 35.8)	(▲ 16.6)	(11.2)	(3.9)	(14.5)	(▲ 2.9)	(2.7)	(37.4)	(40.5)
有効求人倍率(季調済)	1.93	1.21	1.30	1.06	1.00	1.07	1.03	1.09	1.09	1.12	
新規求人倍率(季調済)	3.03	2.07	1.93	1.86	1.98	2.15	2.19	2.11	2.14	2.09	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.5)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(▲ 2.8)		
実質賃金指数(同)	(0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.7)	(▲ 1.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)	(0.4)	(▲ 2.6)		
所定外労働時間(同)	(▲ 2.8)	(▲ 13.6)	(▲ 31.1)	(▲ 14.0)	(▲ 3.1)	(▲ 7.2)	(▲ 6.6)	(▲ 10.9)	(▲ 3.9)		
常用雇用指数(同)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(▲ 0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403	54,951	13,661	13,263	13,841	12,159	3,707	3,736	5,076	5,224	
	(▲ 0.9)	(▲ 17.2)	(▲ 22.4)	(▲ 17.1)	(▲ 17.3)	(11.8)	(▲ 22.0)	(▲ 9.8)	(▲ 4.0)	(▲ 3.3)	
鉱工業生産指数	(2.2)	(▲ 14.6)	(▲ 35.3)	(▲ 15.3)	(0.4)	(▲ 2.0)	(▲ 8.8)	(▲ 5.0)	(7.1)	(30.0)	
	-	-	<▲ 29.9>	< 28.9>	< 11.9>	<▲ 3.7>	< 1.3>	<▲ 2.8>	< 2.6>	< 5.4>	
企業倒産件数(件)	564	542	114	169	120	90	30	23	37	24	28
(前年同期(月)差)	(▲ 60)	(▲ 22)	(▲ 21)	(12)	(▲ 24)	(▲ 49)	(▲ 23)	(▲ 13)	(▲ 13)	(▲ 29)	(12)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364	2,901	848	631	740	809	155	365	290	265	
	(▲ 3.2)	(▲ 13.8)	(0.1)	(▲ 24.6)	(▲ 4.7)	(18.8)	(▲ 12.9)	(20.2)	(44.5)	(2.5)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068	104,138	19,666	24,754	31	29,419	8,813	9,177	11,429	11,240	9,301
	(▲ 1.4)	(▲ 15.4)	(▲ 36.7)	(▲ 18.2)	(0.3)	(2.6)	(1.5)	(▲ 8.7)	(14.9)	(44.4)	(71.6)
公共工事請負金額(億円)	5,671	5,320	1,934	1,548	984	841	163	236	442	764	406
	(16.8)	(▲ 6.2)	(▲ 17.9)	(3.8)	(▲ 4.2)	(▲ 1.4)	(▲ 19.5)	(25.5)	(▲ 4.3)	(▲ 14.3)	(▲ 10.2)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.0)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2019年	2020年	2020年			2021年	2021年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 5.7)	(▲ 3.0)	(1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 2.7)	(▲ 3.1)	(3.5)	(13.3)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(▲ 8.0)	(▲ 4.3)	(1.1)	(▲ 1.1)	(▲ 3.8)	(▲ 3.8)	(4.1)	(13.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	18,375	18,157	19,493	17,351	5,264	5,396	6,691	7,193	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 21.3)	(▲ 17.2)	(▲ 13.0)	(▲ 8.9)	(▲ 15.0)	(▲ 6.4)	(▲ 5.7)	(▲ 0.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.29	1.09	1.05	1.13	1.10	1.14	1.14	1.15	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	1.90	1.88	2.04	2.15	2.22	2.09	2.16	2.06	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(▲ 13.5)	(▲ 32.4)	(▲ 13.3)	(0.8)	(▲ 1.2)	(▲ 6.6)	(▲ 4.1)	(6.5)	(29.2)	
	-	-	<▲ 28.3>	< 25.8>	< 10.6>	<▲ 2.1>	< 3.2>	<▲ 4.7>	< 4.3>	< 5.1>	
企業倒産件数(件)	762	746	163	210	172	130	44	35	51	31	41
(前年同期(月)差)	(▲ 71)	(▲ 16)	(▲ 21)	(9)	(▲ 33)	(▲ 71)	(▲ 37)	(▲ 17)	(▲ 17)	(▲ 53)	(19)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	8,985	18,468	24,940	20,301	5,818	6,116	8,367	7,856	5,667
輸出(億円)	168,646	141,831	25,899	34,751	42,309	39,915	12,016	12,428	15,470	15,070	12,640
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	(▲ 39.1)	(▲ 16.3)	(2.6)	(2.7)	(3.5)	(▲ 8.4)	(12.9)	(45.8)	(75.7)
輸入(億円)	88,753	70,671	16,914	16,283	17,370	19,614	6,198	6,313	7,103	7,215	6,972
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 24.1)	(▲ 26.4)	(▲ 20.0)	(▲ 2.4)	(▲ 15.9)	(10.8)	(1.0)	(3.9)	(36.8)

:各指標における直近の数値